

種間相互作用WGについて

(1) 種間相互作用WGとは

- 小笠原諸島での種間相互作用に着目した森林生態系保全管理技術の開発に関する事業の開始にあわせて、科学委員会の了解を得て、平成20年度に科学委員会の下に設置。

名 称	種間相互作用ワーキンググループ (WG)
コアメンバー (★：座長)	大河内 勇 森林総合研究所 理事 可知 直毅★ 首都大学東京大学院 教授 荻部 治紀 神奈川県立生命の星・地球博物館 主任学芸員 清水 善和 駒澤大学 教授 千葉 聡 東北大学大学院 准教授 敬称略・五十音順
管理機関	林野庁、環境省、東京都、小笠原村

(2) 目的

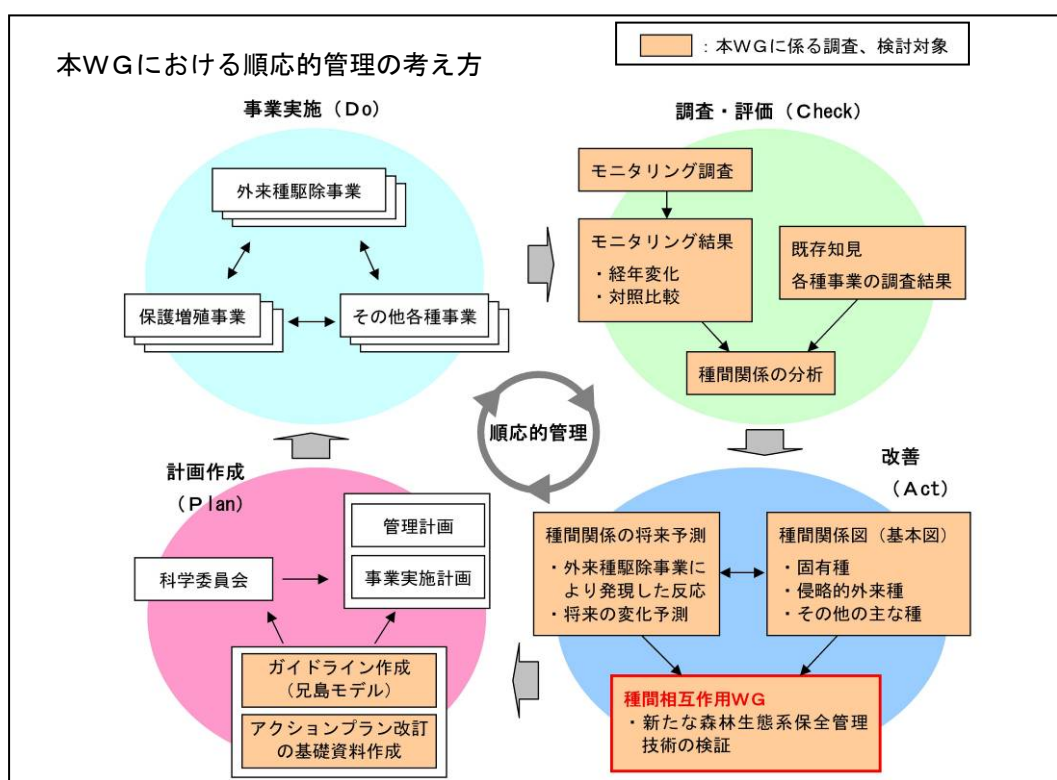
- 小笠原諸島における外来種対策をより効果的に展開するために、乾性低木林を対象として、侵略的外来種と在来種の種間相互作用に着目した戦略的な森林生態系保全管理技術のあり方を兄島でのモニタリング調査により検証することを目的としている。

(3) 期間

- 平成20年度～平成24年度（5 ヶ年）。

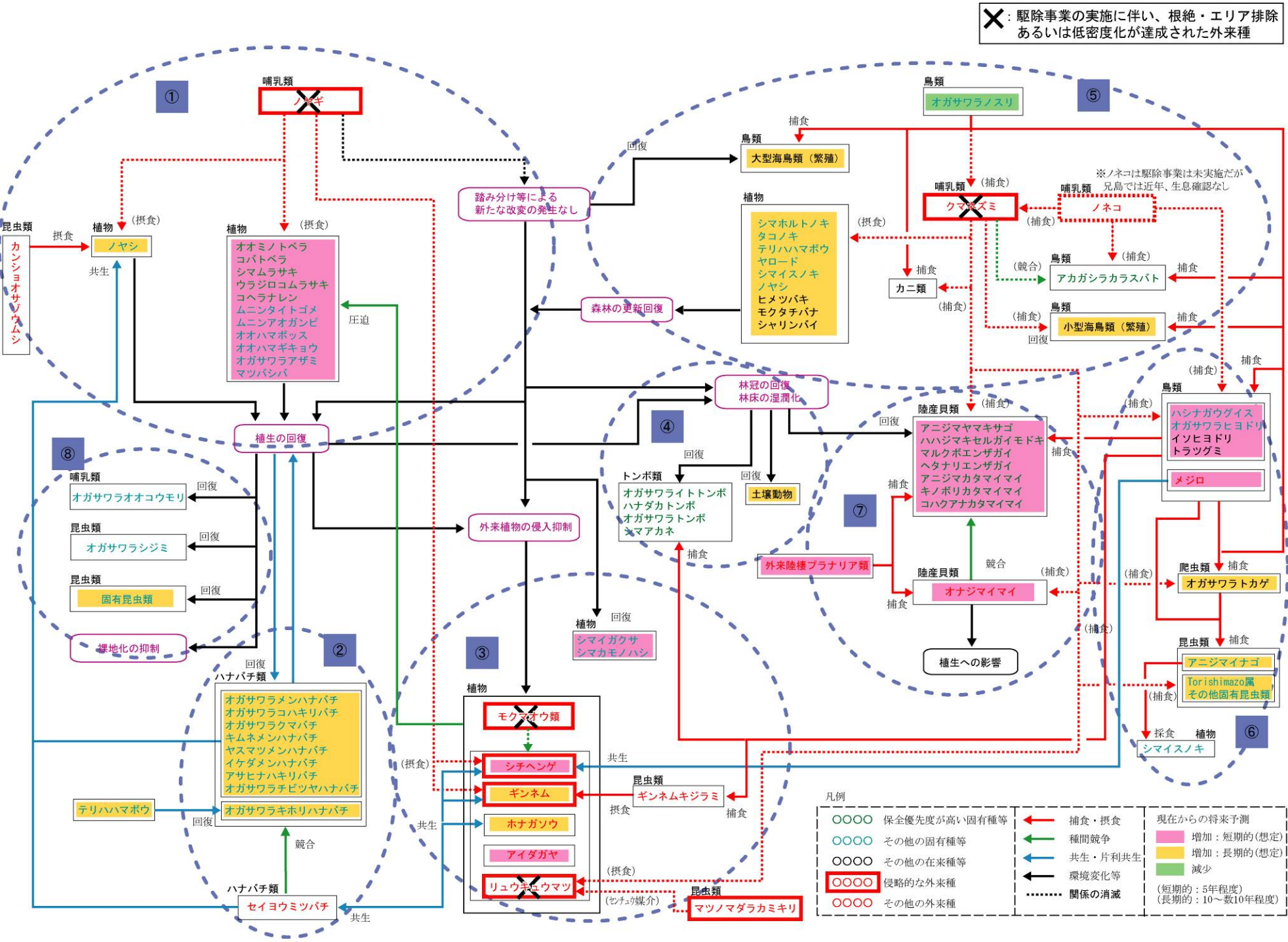
(4) 目標

- 兄島の乾性低木林における種間相互作用をモデルとして、外来種駆除事業等に活用されるガイドライン（兄島モデル）を作成する。
- 生態系保全アクションプラン改訂の基礎資料を提供する。



2. 種間関係の将来予測と3ヵ年の変動（中間報告）

これまで兄島で実施された外来種駆除事業は、ノヤギ・クマネズミの根絶、および、モクマオウ類・リュウキュウマツのエリア排除である。これらの種が生態系から喪失することで変化する種間関係について、モニタリングによって実際に確認された3ヵ年の変化（平成20年度～22年度）を念頭に、各種や種群ごとの生態を考慮して将来の増加・減少の想定も含めて図化を行った。



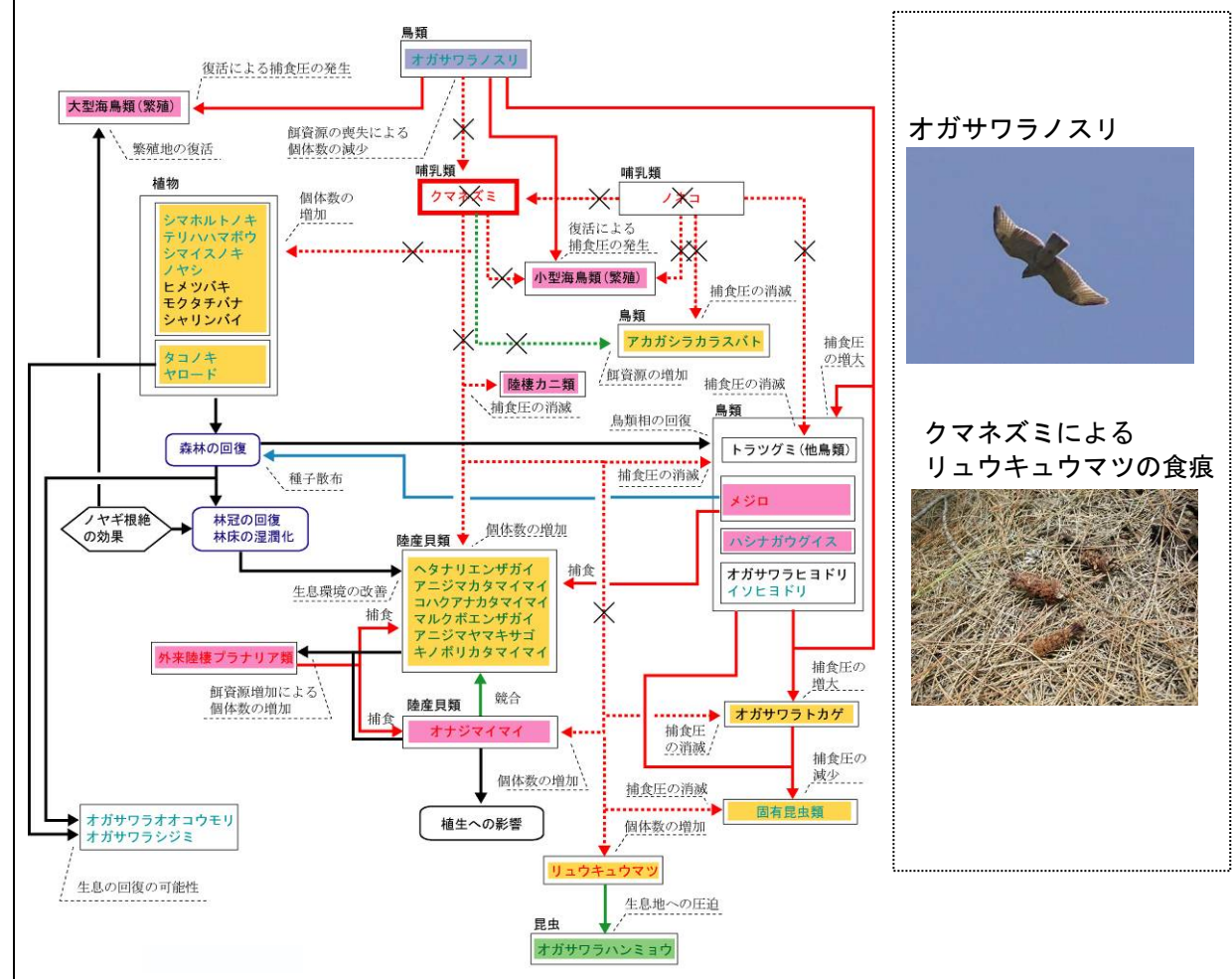
3. 目標成果（中間報告）

1) ガイドライン（兄島モデル）の作成検討

- ・ 兄島台地上の乾生低木林や岩上荒原植生周辺における森林生態系をモデル地域として、小笠原諸島の国有林野を対象として策定されている「小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理計画」（平成 20 年 3 月、関東森林管理局）を念頭に、これまでに実施された外来種駆除事業の対象種ごとに、実際に確認された事象やモニタリングデータの分析結果を踏まえ種間相互作用を通じて発現する正や負の効果を整理する。さらに、それらの効果に対して保全管理上留意すべき点を提示することで、今後の各種事業（外来種駆除事業や保護増殖事業等）に活用されるガイドライン（兄島モデル）として整理する。

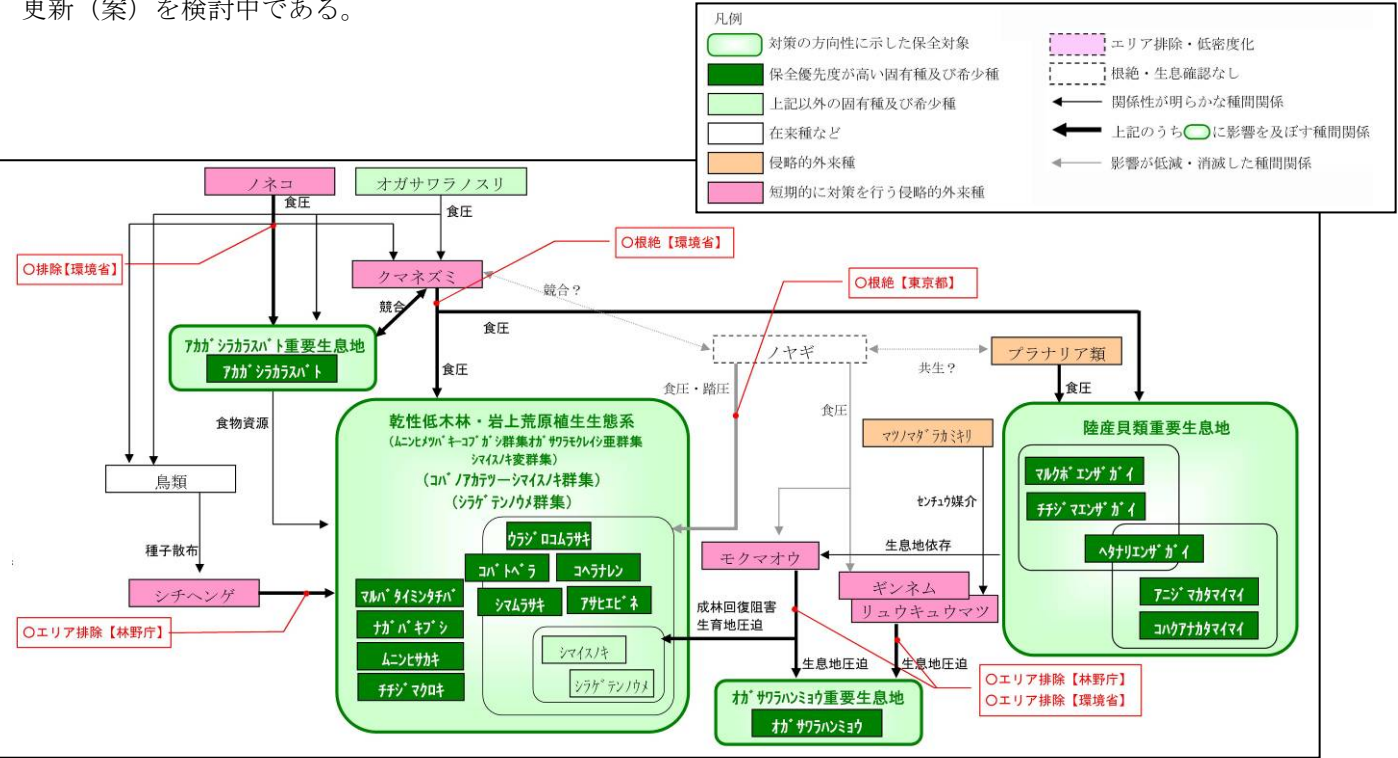
■ガイドライン（兄島モデル・作成案） ※対象種ごとに作成することを想定	
対象種	クマネズミ
駆除方法（実績）	薬剤散布による根絶 （処理方法…薬剤：〇〇、散布方法：〇〇、散布量：〇〇等）
種間相互作用による正の効果	・ 植生の回復…摂食されていたシマホトノキ、シマイノキなど固有種の増加 ・ 陸産貝類の回復…アジマヤキサゴ、マルクボエンザガイなど固有種の増加 …等
種間相互作用による負の効果	・ 餌資源であったクマネズミの根絶によるオガサワラノスリへの影響 （繁殖率の低下、小笠原諸島全体としての個体群密度の低下、餌転換による希少種への影響（アカガシラカラスバト、ハシナグサ等の捕食など）） ・ 食害されていた外来種リュウキュウマツの実生の生存率の増加 …等
保全管理上、留意すべき点	・ アカガシラカラスバトの生息分布把握や保護増殖へのさらなる対応 ・ リュウキュウマツの増加傾向の把握および必要に応じて対策の実施 …等

（クマネズミが根絶された場合の影響予測図）

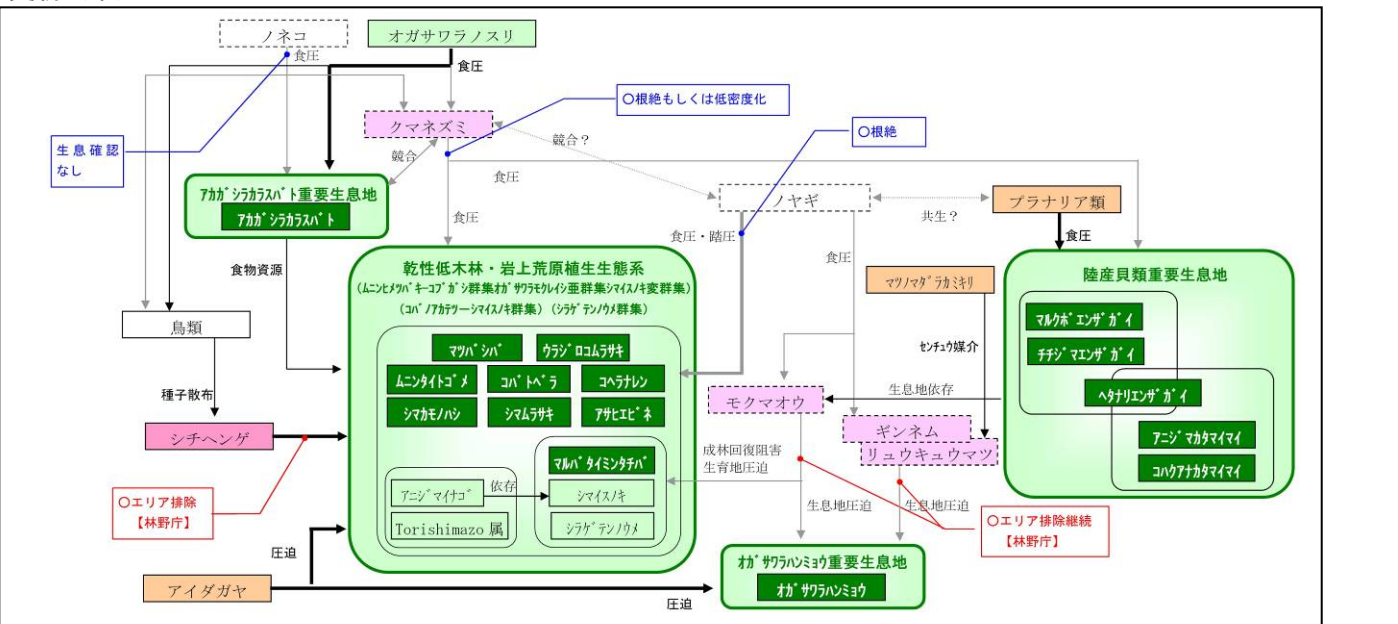


2) 生態系保全アクションプランの改訂基礎資料の提供（案）

- ・ これまでの 3 ヶ年のモニタリング結果等から明らかとなってきた事象を踏まえ、兄島の種間関係図の更新（案）を検討中である。



更新（案）



3) 成果の活用

- ・ これまでのモニタリング調査の結果は、モクマオウ類のエリア排除に係る事業に基礎データとして活用されているほか、兄島でのノヤギ根絶後の生態系変化、オガサワラノスリやアカガシラカラスバトの現状把握等の参考情報として共有されている。
- ・ 特にモニタリングによって判明した外来イネ科植物のアイダガヤの著しい増加については、種間相互作用の検討の結果、オガサワラハンミョウの生息地やコヘラナレン等の固有植物の生育地に対して大きな影響を与える可能性が懸念された。
- ・ このため、可能な限り早期にアイダガヤの駆除を行うことが必要であるが、これまでの外来種駆除事業では特に注目されていなかった種であり、関係行政機関での今後の短期的な取り組み予定には位置づけられていない種となっていたことから、平成 23 年 8 月にアイダガヤの駆除を試験的に行うとともに、その効果検証のための事後モニタリング調査を行うことを予定している。